

★:2つ以上のライフステージにまたがる事業

1 妊娠・出産期

(1)子どもを生み育てるための意識啓発・・・次代の担い手を育成し、社会全体で子育てを支えていくことが重要であることから、社会のあらゆる分野で、結婚や出産、子育てを歓迎し応援する気運を醸成するための啓発を推進します。

事業No.	事業	内容	行動目標	平成27年度の実績	平成27年度の実績の評価(効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1101★	子育て・子育て支援等の啓発	市の取組を伝えるニュースの発行や少子化対策のフォーラムを開催するなど、子どもを生み育てることの意義や重要性などについて、市民に広く普及・啓発します。	新規	中学校4校で「次代の親の子育て体験学習(赤ちゃん先生)」を実施した。中学生が、研修を受けた0～3歳までの子どもと母親から、育児体験を通して、命の大切さ、みんな育ててもらって大きくなったこと、子どもはほしいと思ってもすぐに授かるものではないこと等を学ぶ機会を提供した。また、全中学生を対象に、「少子化」や「結婚・出産に関する意識」などを掲載した「次世代育成支援行動計画(第3期)概要版中高生のあなたに知ってほしいこと」を配付した。市内公立高校にも情報提供した。	【行政】青少年の早い時期に、子どもをもち育てることにプラスイメージを持ってもらう取組を実施希望する中学校に体験してもらう機会を提供できた。 また、少子化の現状や若年出産・高齢出産ともにリスクがあることを情報提供できた。 【市民】取組実施前と実施後のアンケート結果「子どもとふれあうのが好き」70%⇒86%、「将来子どもをもち育てたいと思う」63%⇒70%、感想から「育児は大変」という印象を強く持ったことが伺えた。	育児を通して子どもも親も成長し、子どもの成長に対する「大変以上の喜び」があることを、実感してもらえるよう年度内2回実施で同じ親子と数か月後に再会できるような取組を実施する。	子ども政策課
1102★	「いばらき結婚・子育て応援団」の結成	「いばらき結婚応援団」・「いばらき子育て応援団」を設置し、これらの活動を支援することで、企業・店舗・NPO等地域が一体となった、結婚や子育てを応援する市民運動の展開を図ります。	新規	未実施	—	行政としてすべきことを検討する。	子ども政策課
1103★	次世代育成支援に関する意識啓発	次世代育成支援に関する意識啓発のための事業を実施します。(「ふたりの出会い100選」「子育ていいとこ比べ」を公募・選定。啓発用冊子に掲載・配布。次世代育成支援情報コーナーの運営など)	新規	市民からエピソードを公募、有識者・大学生・市職員等で選定し、啓発冊子「ふたりの出会い」「子育ていいとこ比べ」を作成した。市内公共施設・美容院・薬局・大学・高校・中学校に閲覧用として配布し、市ホームページに掲載した。 冊子作成部数 1,000部	【行政】家族を持つことや子育てに関する前向きな気運の醸成を図るためのエピソードを集めることができた。選定過程で若者の描くライフデザインの一部を知ることができた。冊子がどの位の若者の目にとまっているのか、読んでどのように感じているのかわからないことが課題である。	多くの市民に読んでもらえるように工夫していく。市ホームページで読者アンケートをとり、回答内容を参考に、今後の施策を検討する。	子ども政策課
1104★	児童福祉週間(5月5日～11日)の普及啓発	児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るため、児童福祉週間の期間中に、ポスター等による広報活動や子育てに関する相談窓口を身近に感じてもらえるような取組を推進します。	新規	未実施	—	市民に効果的に普及・啓発できる方法について検討する。	子ども政策課 子育て支援課

(2) 妊産婦の健康保持・増進・・・心身の変化が著しい時期である妊娠・出産期において、妊産婦の心身の健康を保持し、安心して妊娠、出産できる環境を確保します。

①妊娠・出産に関する相談・情報の提供

事業No.	事業	内容	行動目標	平成27年度取組と実績	平成27年度取組と実績の評価(効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1105	母子健康手帳の交付、妊婦面接・相談	妊娠届出者への母子健康手帳交付時に、保健師が面接し、母子健康事業の周知、妊婦健康診査の奨励、妊娠初期からの健康管理についての保健指導や、出産の準備などの情報提供を行います。また、相談にも応じ、必要な支援を行います。	継続	妊娠届出者に母子健康手帳を交付した。 交付数 2,721件 交付時に保健師による面接相談及び情報提供を実施した。 面接数 2,674人 うち相談数 1,738人	【行政】若年・高齢妊婦だけでなく、経済的・精神的な課題のある妊婦を把握し、早期の支援につながっている。	引き続き、面接相談を行い、丁寧な対応に努める。	保健医療課
1106	両親教室	出産や育児に関する疑問を解消し、知識を身につけられる場として、妊婦やその夫が参加する講座を実施します。	継続	妊婦やその夫等家族に対して実施した。 パパ&ママクラス 実施回数 12回 参加人数 595人	【行政】実施回数を年24回(前期・後期各12回)から、年12回(1回制)に変更したことにより、参加人数は前年度より39人減少しているが、妊娠届出件数が減少しているため、参加率はほぼ横ばいとなっている。定員制を設けているため、休日実施分については、参加できない妊婦やその夫等家族が多く見受けられたことが課題となっている。 【市民】アンケートから、実施内容はおおむね好評である。	定員を無くして参加を希望する妊婦やその夫等家族が自由に体験等できる内容に変更して実施する。	保健医療課
1107 ★	保健相談	妊産婦や乳幼児の保護者に対し、心身の健康と育児や予防接種等の相談を実施します。	継続	乳幼児の保護者に対する子育てに関する相談を随時実施した。 電話による相談 644件 面接による相談 116件	【行政】前年度と比較し件数(未就学児に占める割合)は、いずれも減少傾向にあり、電話による相談は174件(0.9%)、面接による相談は21件(0.1%)減少している。電話による随時相談の減少は、相談窓口の多様化、継続支援者の増加が関係していると考えられる。	引き続き、市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課
1108 ★	訪問指導	妊産婦や乳幼児のいる家庭に、保健師・助産師等が訪問し、育児相談やつどいの広場等の情報提供等を実施します。	質的充実	妊産婦・乳幼児に対し、保健師・助産師等が家庭訪問を実施した。 訪問件数 4,545件	【行政】医療機関や他機関と連携し、妊娠期からのきめ細やかな支援を行ったことにより、前年度と比較し、980件増加している。	子育て、発達、育児不安等に対し、必要に応じて関係機関と連携しながら、引き続き適切な支援に努める。	保健医療課

②妊娠・出産期における健康の保持・増進

事業No.	事業	内容	行動目標	平成27年度を取組と実績	平成27年度を取組と実績の評価(効果及び課題)	今後の改善項目	担当課
1109	妊婦健康診査	妊娠及び胎児の健康保持、妊娠状態を定期的に確認します。	量的充実	妊婦に対する健康診査の公費助成を実施した。 (妊婦1人あたり 最大14回 総額90,000円) 助成件数 33,115件	【行政】前年度と比較し329件減少しているが、妊娠届出件数が減少しており、妊婦1人当たりの平均受診回数はやや増加傾向にある。	公費助成の更なる増額を検討する。	保健医療課
1110	妊婦歯科健康診査	妊娠期の口腔の健康管理を通して、安全・安心な出産をサポートするため、妊婦に対して実施します。	継続	妊婦に対し、歯科健康診査を委託医療機関(茨木市内)で実施した。 受診者数 968件	【行政】妊娠届出者全員に受診券等を手渡して受診勧奨を行ったことにより、受診率は市目標の30%を上回り、前年度同様、約35%となっている。	安心して妊娠・出産できる体制づくりにつながるよう、医療機関と連携を図り、引き続き実施する。	保健医療課
1111★	生活習慣病予防	妊婦とその夫及び乳幼児健康診査を受診した保護者に対し、生活習慣病の予防や受動喫煙防止などの情報提供を行います。	継続	母子健康手帳交付時や両親教室、乳幼児健康診査時に生活習慣病予防に関するリーフレット等を配布した。 配布件数 8,199件	【行政】配布対象者の減少により、前年度と比較し277件減少しているが、対象者全員にリーフレット等を配布し、若いうちからの生活習慣病の予防等について、周知・啓発に取り組んだ。	引き続き、わかりやすい情報提供に努める。	保健医療課
1112★	産前・産後ホームヘルパー派遣	産前・産後、体調不良のため家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭等にホームヘルパーを派遣します。	質的充実	出産2か月前から産後3か月(多胎児は産後1年間)の人に対して、ホームヘルパーを派遣した。 申請件数 24件 派遣実績 270回(派遣時間 延520時間)	【行政】派遣実績は、前年比87回(200時間)増加し、産前・産後の生活をサポートできた。委託事業所が少ないことが課題である。 【市民】実施後アンケートでは、利用期間の延長及び利用回数の拡充について要望があった。	委託事業所を増やすことに取り組むとともに、利用期間・利用回数の増を検討する。	子育て支援課
1113	入院出産の助成	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。	継続	入所者数 11人	【行政】入所者数は前年度と比較し、5件減少しているが、対象となる低所得の妊婦を適切に医療機関へつなげ支援を行った。 なお、対象者が特定していないことから過去の入所者数を比較するものでない。	関係機関と連携を図り、誰もが安心して出産できるよう、引き続き実施する。	子ども政策課